

平成30年度決算状況(普通会計)

コードNO		105252		市町村類型		V - 1	
ふりがな		おうらまち		30年度交付税		II - 3	
市町村名		邑楽町		種地区分			
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口	
27年 26,426人		31.11km ²		849人		人	
22年 27,023人				868人		人	
増加率 -2.2%		S35. 10. 1以降の合併状況					
住民基本台帳		H31. 3. 31 25,873人		H30. 3. 31 26,114人			
区分		平成29年度		平成30年度			
1歳入総額 A		9,432,176		9,118,993		標準財政規模 5,623,553	
2歳出総額 B		9,102,014		8,712,527		地方債現在高 7,515,115	
3歳入歳出差引額 (A - B) C		330,162		406,466		収益事業収入額	
4翌年度へ繰越すべき財源 D		3,087		21,248		債務負担行為額 1,339,013	
5実質収支 (C - D) E		ア 327,075		イ 385,218		可処分資産額	
6単年度収支 F		△ 90,795		イ-ア 58,143		積立金現在高 1,265,778	
7積立金 G		320,216		420,360		土地開発基金 300,000	
8繰上償還額 H		0		0		財政力指数 (H28 ~ H30年度) 0.77	
9積立金取崩し額 I		320,000		320,000		実質収支比率 6.9	
10実質単年度収支 (F + G + H - I)		△ 90,579		158,503		公債費負担比率 11.2	
一般職員等 (単位:人・千円・百円)						起債制限比率 4.2	
区分		職員数		給料月額		一人当り支給月額	
一般職員		142		42,620		3,001	
内訳		うち一般行政職 142		42,620		3,001	
うち技能労務職							
教育公務員		36		11,385		3,163	
消防職員							
臨時職員							
合計		178		54,005		3,034	
標準財政需要額		4,325,721		財政再建山村		財政再建山村	
標準財政収入額		4,288,953		法過疎		法過疎	
標準財政規模		5,623,553		県単過疎		県単過疎	
地方債現在高		7,515,115		不交付		不交付	
収益事業収入額				低開発		低開発	
債務負担行為額		1,339,013		広域圏		広域圏	
可処分資産額				豪雪		豪雪	
積立金現在高		1,265,778		◎首都圏都市開発		◎首都圏都市開発	
土地開発基金		300,000		◎農業振興		◎農業振興	
財政力指数		0.77		◎林業構造		◎林業構造	
実質収支比率		6.9		◎共同処理の状況		◎共同処理の状況	
公債費負担比率		11.2		◎退職手当関係		◎退職手当関係	
起債制限比率		4.2		◎消防関係		◎消防関係	
実質赤字比率		-		◎財産管理		◎財産管理	
連結実質赤字比率		-		◎非常勤公務災害		◎非常勤公務災害	
実質公債費比率		6.7		◎老人福祉関係		◎老人福祉関係	
将来負担比率		-		◎母子福祉関係		◎母子福祉関係	
対標準財政需要額		0.0		◎ごみ処理		◎ごみ処理	
対標準財政規模		0.0		L処理		L処理	
普通会計に属する特別会計		3,034		◎後期高齢者医療		◎後期高齢者医療	
学校給食事業特別会計				◎火葬場		◎火葬場	

公営事業等の状況				特別職等			
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	改定実施日	一人当り平均給料(報酬)月額(円)
国保	無	168,889	211,741	5	町長	平成15年4月1日	718,000
後期高齢者医療	無	1,202	66,827		副町長	"	581,000
介護保険	無	54,218	297,872	5	教育長	"	551,000
下水道	無	15,610	147,431	1	議会議長	平成10年4月1日	328,000
					議会副議長	"	250,000
					議会議員	"	227,000

※経常一般財源比率()内の数値は臨時財政対策債を含む

市町村名		邑楽町		類型		V - 1		(単位:千円・%)					
歳入		歳出		性質		別		歳		出			
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	3,808,456	41.8	3,702,882	68.7	人件費	1,409,413	16.2	1,262,669	1,260,799	21.8			
地方譲与税	142,473	1.6	142,473	2.6	物件費	1,201,102	13.8	1,018,935	998,185	17.3			
利子割交付金	5,296	0.1	5,296	0.1	維持補修費	89,060	1.0	62,216	62,216	1.1			
配当割交付金	11,482	0.1	11,482	0.2	補助費	1,498,682	17.2	647,295	646,737	11.2			
株式等譲渡所得割交付金	9,547	0.1	9,547	0.2	補助費等	1,148,398	13.2	1,076,859	974,215	16.9			
地方消費税交付金	491,827	5.4	491,827	9.1	公債費	764,826	8.8	747,981	747,981	12.9			
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	積立金	589,488	6.8	586,646	0				
自動車取得税交付金	45,246	0.5	45,246	0.8	投資及び出資金	56,383	0.6	30,323	29,389	0.5			
地方特例交付金	21,276	0.2	21,276	0.4	貸付金	0	0	0	0				
地方交付税	1,051,289	11.5	944,870	17.5	繰出金	938,859	10.8	783,625	673,303	11.6			
内訳	普通交付税	944,870	10.4	944,870	17.5	前年度繰上充用金	0	0	0				
	特別交付税	106,419	1.2	0	小計	7,696,211	88.3	6,216,549					
	交通安全対策特別交付金	3,776	0.0	3,776	0.1	投資的経費	1,016,316	11.7	173,658	臨時財政対策債	389,700		
	分担金・負担金	23,021	0.3	0		うち人件費	44,382	0.5	44,382	計	93.3		
	使用料	115,600	1.3	5,209	0.1	普通建設事業費	1,016,316	11.7	173,658	(上記財源含む)	1		
	手数料	12,888	0.1	0		補助	528,419	6.1	38,078	経常一般財源	5,392,825		
	国庫支出金	783,847	8.6	0		単独	487,897	5.6	135,580	充当額			
	県支出金	554,382	6.1	0		その他	0	0.0	0	計	100.0		
	財産収入	2,475	0.0	792	0.0	災害復旧事業費	0	0.0	0	(臨時債を除く)			
	寄附金	2,060	0.0	0		失業対策事業費	0	0.0	0	税等総額	6,796,673		
	繰入金	916,955	10.1	0		合計	8,712,527	100.0	6,390,207				
	繰越金	330,162	3.6	0									
	諸収入	190,335	2.1	6,819	0.1								
	地方債	596,600	6.5	0									
合計	9,118,993	100.0	5,391,495	100.0	合計	8,712,527	100.0	6,390,207					

市町村税				目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分	区分	決算額	構成比	税等
市町村個人	1,305,202	34.3	5.7		議会費	97,220	1.1	97,220
民法	330,241	8.7	15.8	50,210	総務費	1,451,461	16.7	1,349,075
固定資産税	1,809,652	47.5	0.3		民生費	2,625,747	30.1	1,520,328
軽自動車税	83,632	2.2	4.3		衛生費	876,744	10.1	829,479
たばこ税	174,155	4.6	△ 4.7		労働費	6,719	0.1	719
目的税	105,574	2.8	△ 3.1		農林水産業費	183,592	2.1	111,931
内訳	入湯税	0			商工費	120,496	1.4	81,835
	都市計画税	105,574	2.8	△ 3.1	土木費	622,690	7.1	385,743
	旧法による税	0			消防費	439,002	5.0	435,605
合計	3,808,456	100.0	3.0	50,210	教育費	1,524,030	17.5	830,291
公共施設の状況					災害復旧費	0		0
道路舗装率	69.9	小学校危険校舎比率	-	公債費	764,826	8.8	747,981	
道路改良率	60.3	小学校プール設置校比率	100.0	諸支出金	0		0	
公営住宅戸数/世帯	1.3	中学校非木造比率	100.0	前年度繰上充用金	0		0	
上水道給水人口	99.7	中学校危険校舎比率	-	合計	8,712,527	100.0	6,390,207	
住民基本人口(外国人含)		小学校危険校舎比率	100.0	区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
小学校非木造比率		中学校プール設置校比率	100.0	町民税	98.8	23.9	94.4	
				固定資産税	98.5	18.8	91.5	
				町税総計	98.7	20.6	93.1	